

エチオピア月報(2019 年 1 月)

主な出来事

【内政】

- 9 日, オロミア州とベニシヤングル・グムズ州の州境地帯での暴動関与の疑いで171名の容疑者を逮捕。
- 24 日, オロミア州と OLF は和解合意に正式署名。

【外政】

- 3 日, 王毅中国外交部長は当地を訪問し, アビィ首相やサヘレウォルク大統領等と会談。
- 7 日, アビィ首相とイサイアス・エリトリア大統領はヒメラーオマジール間の陸路を正式開通。
- 8-10 日, ヴアラッカー・アイルランド首相は当地を訪問し, アビィ首相等と会談。
- 21-22 日, アビィ首相はイタリアを訪問し, コンテ伊首相等と会談。
- 22-23 日, アビィ首相一行はダボス会議に出席。
- 28-30 日, シュタインマイヤー独大統領は当地を訪問し, フォルクスワーゲン社とエチオピア投資委員会とのMoUの署名に立ち会う。

【経済】

- 2017 年 10 月から 2018 年 9 月までに AGOA を活用したアメリカへの輸出が 62%増加。
- ドラレ多目的港は, 来年初よりエチオピア-ジブチ鉄道との接続を開始すると発表。
- 2019 年 7 月までに, 建設中の 6 つの工業団地が完成予定。
- 輸送時間削減のため, 国内物流分野の見直しを開始。
- エチオピア投資委員会は, 投資法改正イニシアティブを立ち上げ。
- フォルクスワーゲン社は, エチオピアでの自動車組立計画を発表。

【内政】

- 9 日, オロミア州とベニシヤングル・グムズ州の州境地帯での暴動への関与の疑いにより, 両州から171名の容疑者が逮捕され, この逮捕者の中から, カラシニコフ銃49丁や現金等を差し押さえた旨コマンド・ポストが発表した(12 日, The Daily Monitor)。
- 15 日, オロミア州政府当局は記者会見を開き, オロミア州西部において国軍による空爆がなされている旨の情報につき否定した(16 日, FBC)。
- 16-17 日, 与党 EPRDF は執行委員会のその定例会合を実施した(18 日, FBC)。
- 23 日, ベレケット・シモン元政府広報局長及びタデッセ・カッサ元 TIRET 最高経営責任者が, アムハラ民主党(ADP)(注:アムハラ族系与党)の財団である TIRET 運営に係る汚職容疑で逮捕された(23 日, FBC)。
- 24 日, オロミア州及び OLF の年長指導者, 長老, 学者, 若者, 政党の代表者が出席したアンボ大学における署名式で, オロミア州と OLF は和解合意に正式に署名した(24 日, FBC)。

【外政】

- 3 日、王毅中国外交部長はアフリカ 4 か国歴訪の最初の訪問地であるエチオピアにおいて、アビィ首相、サヘレウォルク大統領及びウオックナー外相等と会談を行い、二国間関係強化等について協議した。また、アビィ首相に対し、本年4月末に北京で開催される第二回「一帯一路イニシアティブ」への習近平国家主席からの招待状が手交された(3 日、ENA)。
- 7 日、アビィ首相はティグライ州副知事及びアムハラ州知事とエリトリアのテセネを訪問し、イサイアス・エリトリア大統領と共に両国の国交正常化の一環として、ヒメラ(注:ティグライ州に所在するエチオピア側の国境地帯地域)とオマジール(注:エリトリア側の国境地帯地域)間を繋ぐ陸路を正式開通させた(7 日、FBC)。
- 8-10 日、ヴァラッカー・アイルランド首相は当地を訪問し、アビィ首相及びサヘレウォルク大統領と会談を行った(9-11 日、FBC/ENA)。
- 14 日、アビィ首相はマブーザ南アフリカ共和国副大統領と会談し、二国間関係強化に向けた意見交換を行った(14 日、FBC)。
- 16 日、エチオピアとサウジアラビア両国の外務大臣が会談し、二国間関係強化に向けた意見交換を行った(19-21 日、The Daily Monitor)。
- 21-22 日、アビィ首相はイタリアを訪問し、コンテ伊首相と会談し、エリトリアのマッサワ港とアディスアベバを結ぶ鉄道計画の第一段階調査を財政支援するとの伊の決定を評価。この他、ピースリー国連世界食糧計画(WFP)事務局長、ウングボ国際農業開発基金(IFAD)総裁、グラツィアーノ国連食糧農業機関(FAO)事務局長等と会談したほか、バチカンにおいてフランシスコ法王と会談(21-23 日、FBC/ENA 等)。
- 22-23 日、アビィ首相一行はダボス会議に出席しアビィ首相がスピーチにおいて進展中の改革について述べたほか、クリスタリナ・ゲオルギエワ世銀総裁代行やビル・ゲイツ氏等要人と多数の会談を行った(22-23 日、FBC/ENA 等)。
- 25 日、アビィ首相一行はベルギーを訪問し、ユンカー欧州委員会委員長とエチオピアの改革プロセスに対するEUの支援について議論し、雇用創出のための追加的な1.3億ユーロの支援に合意した(25 日、FBC)。
- 28-30 日、シュタインマイヤー独大統領は当地を訪問し、アビィ首相及びサヘレウォルク大統領等と会談し、サヘレウォルク大統領と共にフォルクスワーゲン社とエチオピア投資委員会とのMoUの署名に立ち会ったほか、AU関係者とも会談した(28-30 日、ENA)。
- 30-31 日、第15回エチオピア・ジブチ合同閣僚委員会会合が実施され、ウオックナー外相が出席した(30-31 日、FBC)。

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 歳入省は 2018 年 7 月から始まったエチオピア会計年度の最初の 5 ヶ月で、830 億ブルを超える税を徴収したと発表した。当初の徴収目標金額は 1,020 億ブルであり、190 億ブル不足している(1 日、The Daily Monitor)。

- 科学技術省は 2004 年に制定された政策改定に乗り出した。国際連合貿易開発会議 (UNCTAD) と科学・技術革新政策分野において協力し、ハイテク主導の経済成長を目指すことになった(6 日, Fortune)。
- エチオピア商業銀行 (CBE) によると, 2018 年 7 月から始まったエチオピア会計年度上半期において, 20 億米ドルを超える送金取引があり, また輸出貿易によってさらに 10 億米ドルを獲得したことを明かした(16-28 日, The Daily Monitor)。
- 中央統計局 (CSA) がインフレ率に合わせて, モノとサービスに関する消費者物価指数 (CPI) を改定した(27 日, Fortune)。

2. 貿易・投資・ビジネス

- 中国の縫製企業であるアンテックスグループは正式に製品(水着等)のヨーロッパへの輸出を開始した。同社は, アダマ工業団地から最初に輸出する会社となり, 10 万米ドルの外貨を生み出すと見込まれている(1 日, Daily Monitor)。
- エチオピア工業団地開発公社 (IPDC) のレリセ社長は, 2019 年 7 月末までに, 中国企業によって建設している 6 つの工業団地(キリント, ディレダワ, ボレレミ 2, バハルダール, アレルティ, デブレブラハン)の完成を予定していると述べた(2 日, The Daily Monitor)。
- アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) の東アフリカ貿易投資センターは, アフリカ成長機会法 (AGOA) を活用したエチオピアからアメリカへの輸出が, 2017 年 10 月から 2018 年 9 月までの間に 62% 増加しており, この成長が続けば, エチオピアはまもなく東アフリカの AGOA の下で 2 番目または 3 番目に大きな輸出国になると述べた(5 日, The Reporter)。
- 貿易・工業省は, 大豆とひよこ豆について, エチオピア商品取引所 (ECX) を通じてのみ取引するよう命じた。上記 2 つについては, アディスアベバ, アダマ及びゴンダール市にある ECX の 5 つの支店で取引される(5-6 日, Fortune/Capital)。
- 東アフリカ最大のジブチにあるドラレ多目的港 (DMP) は来年初めから, エチオピア-ジブチ鉄道との接続を正式に開始すると発表した(6 日, Capital)。
- 国連アフリカ経済委員会 (ECA) は, アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 協定はアフリカの将来の開発の変革に資する, 画期的な貿易政策の一つであると述べた。アフリカ連合 (AU) によると, 55 の AU 加盟国のうち 49 カ国がこれまでに AfCFTA 協定に署名している。そのうち 13 カ国が協定を批准し, 12 カ国が批准のために議会の承認を得ようとしている。AfCFTA を発効するには, 最低 22 カ国の批准が必要とされる(6 日, Capital)。
- エチオピア政府は, 歳入省 (MoR) と関税委員会が, 免税特権悪用を阻止するための改革を終えるまで, 一時的に免税特権を停止することを決定した(6 日, Capital)。
- 現在進行中の経済改革プログラムの一環として, エチオピア政府は国内物流分野の見直しに取り組んでいる。政府は, 輸出入輸送時間を半減することを計画している。首相府の活動計画には, 高コストな物流が国の全体的な国際競争力を損なっていると示されている(12 日, Reporter)。

- 米中貿易摩擦の激化, FDI 政策の見直し, 加えて国際市場の関心の低さなどの外的要因によって, エチオピアの皮革産業の国内外貿易を圧迫し続けている。皮革産業はコーヒーのように主要な外貨収入源であるが, 今日では園芸やチャットのような他の産業に置き換わりつつある(13 日, Capital)。
- エチオピア投資委員会(EIC)は, 投資法改正イニシアティブを立ち上げた。EIC のアベベ長官は, 法改正は投資を促すことを目的としていると述べた(15-16 日, The Daily Monitor)。
- 約 104,000 トンのコーヒー輸出により, 3 億 3,400 万米ドルの外貨を生み出した。香辛料の輸出で得た 500 万米ドルと, お茶の輸出で得た 160 万米ドルを加算すると, エチオピアの今年度上半期に輸出した輸出総額は約 3 億 4,000 万米ドルとなる。エチオピアのコーヒー・紅茶局の報告書によると, 昨年同時期と比較して減少傾向にある(19 日, The Reporter)。
- 22 日, インドの主要繊維企業の 1 つである KPR Mills は人件費の削減, 関税の削減, 及び欧米市場への出荷期間の短縮を図るためのユニットを開設したと述べた(22-23 日, The Daily Monitor)。
- ダボス会議のためスイス滞在中のアビィ首相一行は, 多国籍企業の投資家と協議を行った。アビィ首相は民間投資の機会を特定するために, 投資戦略等についての対話を実施した(23 日, The Ethiopian Herald)。
- エチオピアは 2018 年 7 月から始まった会計年度上半期に, 輸出により 12 億 2, 100 万米ドルを獲得したが, 目標の 19 億 6,000 万米ドルには届かなかった(25 日, The Daily Monitor)。
- 中国の Wondfo JCC は, エチオピアの民間企業 3 社と連携して開業した。同社は, ポイントオブケア検査(POCT), POCT 試薬及び関連製品の研究, 製造, 販売に携わっており, 中国, 米国及びアフリカにて事業を展開している。エチオピアでの事業は, 今後製造の中心となり, ナイジェリアの物流センターを補完する予定である(26 日, The Reporter)。
- 汚職の疑いのため, 14 ヶ月以上にわたって拘束されていた, サウジアラビア系実業家モハメド・フセイン・アラムディ氏が釈放された(29 日, The Daily Monitor)。
- ドイツのフォルクスワーゲン社は, エチオピアでの自動車組立計画を発表した(30 日, The Daily Monitor)。
- エチオピア投資委員会(EIC)のアベベ委員長は, インドに本社を置く KPR Export 社が, メケレ工業団地から初めてアパレル製品を EU 市場に輸出したと述べた(30 日, The Daily Monitor)。

3. エネルギー

- エチオピア電力公社は, 中国及びフランス企業とグラント・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)に 13 基のタービンの供給に係る契約を締結した(3-5 日, Fortune/The Daily Monitor)。
- 新たに組成された PPP 委員会によると, 総額 7 億 9, 800 万米ドルに上る 6 件の太陽エネルギープロジェクトが承認され, 上記プロジェクトによって約 750 メガワットの電力を発電するこ

とが可能となる。計 16 の PPP プロジェクトの総費用は、65 億米ドルに達する予定(19 日, The Reporter)。

4. 工業・運輸

- ボレレミ, ハワサ, メケレ, コンボルチャ及びキリントの 5 つの工業団地の総輸出高は、8, 500 万米ドルであった。政府は工業団地の建設に 7 億 8, 000 万米ドルを費やしていた。現在工業団地には、主に繊維商品を輸出している 180 社が入居しており、65, 000 人以上の労働者が働いている。エチオピア工業団地公社(IPDC)のレリセ社長は、団地内の電力不足が問題であり、それを解決すれば、さらなる雇用創出が見込めると述べた(6 日, Capital)。
- エチオピア工業資材開発公社(EIIDE)は資金難に直面している(6 日, Capital)。
- エチオピア工業団地開発公社(IPDC)は、国内の工業団地は、毎月 1, 100 万米ドルを生み出しており、過去 6 ヶ月間で 45, 000 を超える雇用を創出していると述べた(24 日, The Ethiopian Herald)。
- エチオピアは、現在ボレ空港のターミナル拡張プロジェクトと、空港近郊の 5 つ星ホテル(スカイライト・ホテル)プロジェクトを進めている。2015 年に始まった拡張プロジェクトは、完成後は年間旅客数が 2, 200 万人まで増加する見込み(26-28 日, The Daily Monitor)。
- エチオピア鉄道公社(ERC)は、アワシュー-コンボルチャ間の鉄道建設(270km・単線・電化式・標準軌)の進捗が 97%まで達したと発表した(31 日, The Ethiopian Herald)。

5. その他

- 水・灌漑・エネルギー省は、現在 6, 800 万人以上のエチオピア人が飲料水と衛生施設を利用できていると発表した。同省によると、開発パートナー等と共同で実施した水供給拡大プロジェクトが飲料水へのアクセス改善に多大な貢献をしたとのこと(3 日, The Ethiopian Herald)。
- 防災当局によると、民族紛争のためにソマリやオロミア地域から追いやられた 40 万を超える国内避難民が、故郷に帰還したと発表した(4 日, The Daily Monitor)。
- アムハラ州当局は、アフアール, ベンジアンクルグムズ, オロミア, ソマリ及びジブチからの難民問題解決のために 800 万米ドルの支援を呼びかけた(11 日, The Daily Monitor)。
- 保健省(MOH)によると、エチオピアの妊婦死亡率が 70%減少したと発表した。1990 年の世界保健機関(WHO)報告書では、エチオピアでは 10 万人のうち 1, 250 人の妊婦が死亡していると記載されていたが、現在は 10 万人のうち 353 人にまで減少している(12 日, The Reporter)。
- 18 日、難民法改正案を承認した。同改正案は、難民に労働許可を与え、難民キャンプ外での活動政策を拡大することを目的としている(18 日, The Daily Monitor)。
- 17 日、エチオピアからスーダンに避難した難民の数は、1, 500 人に達した(19-21 日, The Daily Monitor)。
- 国連難民機関(UNHCR)は、エチオピアの難民支援(栄養補給, 教育, 健康等)に必要な 3 億

2, 780 万米ドルのうち 50%しか集まっていないと述べた(19-21 日, The Daily Monitor)。

- アディスアベバ市政府は, 農業に関する再開発のために 1, 000 万ブルを投資している。具体的には, 農家に関する情報を記録, 保存, 解釈, 分析する情報システムを設置する(20 日, Fortune)。
- 15 日, 国連難民機関 (UNHCR) はスーダン, エチオピア, エリトリア, ソマリアからの 130 人の難民をニアメ(ニジェール)の UNHCR 緊急輸送センターに移送したと発表した(30 日, The Daily Monitor)。
- エチオピアで初めてとなる全国土壌マップが作成された(30 日, The Ethiopian Herald)。

6. 各国動向

- イタリア政府は, 国連難民機関 (UNHCR) に, エリトリア難民支援のためイタリア開発協力庁 (AICS) を通して 100 万ユーロを贈与した(26-28 日, The Daily Monitor)。